

2019年8月2日

丸紅株式会社

2019年度 第1四半期決算

1.	損益の状況	・・・ 1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	・・・ 2
3.	セグメント別 一過性要因	・・・ 3
4.	キャッシュ・フローの状況および財政状態	・・・ 4
参考1.	セグメント情報	・・・ 5-6
参考2.	主要事業会社の連結損益	・・・ 7-10

Marubeni

(証券コード 8002)

将来見通しに関する注意事項 : 本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

1. 損益の状況

(億円)

項目	2018年度 Q1	2019年度 Q1	前年同期比		2019年度見通し (5/9公表)	
				増減率		進捗率
収益	21,693	19,076	-2,617	-12%		
売上総利益	1,942	1,923	-19	-1%	7,650	25%
販売費及び一般管理費	△1,316	△1,361	-44	3%	△5,850	-
貸倒引当金繰入額	△31	△8	+23	-73%	△50	-
営業利益 (*1)	595	554	-41	-7%	1,750	32%
支払利息 (受取利息控除後)	△64	△92	-28	44%	△350	-
受取配当金	63	54	-9	-15%	250	-
その他の営業外損益 (*2)	145	△78	-223	-	△50	-
持分法による投資損益	372	388	+15	4%	1,500	26%
税引前利益	1,111	825	-286	-26%	3,100	27%
法人所得税	△221	△148	+73	-33%	△600	-
四半期利益/当期利益	890	677	-212	-24%	2,500	27%
親会社所有者帰属分 (純利益) (*3)	868	652	-217	-25%	2,400	27%
非支配持分帰属分	21	26	+4	20%	100	-

<売上総利益>

・ 化学品	-29 (107 → 78)	石油化学製品の採算悪化。
・ アグリ事業	-26 (610 → 583)	米中通商摩擦及び米国内の天候不順による減益。
・ 電力	-17 (80 → 63)	海外電力EPC案件等の減益。
・ 情報・不動産	+46 (223 → 269)	情報関連事業における持分法適用会社を連結子会社化したことによる増益。

<支払利息 (受取利息控除後) >

-28 (△64 → △92)	IFRS第16号「リース」の適用及び金利率上昇による悪化。
-------------------	-------------------------------

<その他の営業外損益>

・ 有価証券損益	-15 (43 → 28)	前年同期に計上した海外発電事業での評価益の反動。
・ 固定資産損益	-119 (1 → △118)	石油・ガス開発事業での減損損失。
・ その他の損益	-89 (101 → 12)	前年同期に計上した国内発電事業の売却益の反動。

<持分法による投資損益>

・ 金属	+55 (92 → 147)	豪州鉄鉱石事業の増益。
------	------------------	-------------

<純利益>

純利益-全社合計	-217 (868 → 652)	純利益は前年同期比217億円 (25%) 減益の652億円。
うち、資源	-38 (129 → 90)	2019年度見通し2,400億円に対し、進捗率は27%。
うち、非資源	-146 (732 → 586)	
うち、その他	-32 (8 → △24)	

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計を表示しております。

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益」を「純利益」として表示しております。

2. セグメント別 純利益・実態純利益

(億円)

セグメント(*1)	純利益					実態純利益(*3)			
	2018年度 Q1	2019年度 Q1	増減	増減内容	2019年度見通し (5/9公表)	2018年度 Q1	2019年度 Q1	増減	2019年度見通し (5/9公表)
ライフスタイル	12	3	-9		60	10	0	-10	60
情報・不動産	33	36	+3		180	30	30	-	170
フォレストプロダクツ	50	26	-24	市況悪化に伴うパルプ事業の減益 パルプ事業における持分法適用会社を連結除外したことによる減益	100	40	30	-10	100
食料	38	85	+47	国内小売事業における関係会社株式売却益の計上	230	50	70	+20	220
アグリ事業	166	152	-14	米中通商摩擦及び米国内の天候不順による減益	310	170	150	-20	300
化学品	33	16	-17	石油化学製品の採算悪化	140	40	20	-20	140
電力	170	52	-119	前年同期に計上した国内発電事業売却益の反動	290	110	50	-60	240
エネルギー	38	△50	-88	石油・ガス開発事業での減損損失	140	50	40	-10	150
金属	131	176	+45	豪州鉄鉱石事業の増益	540	130	180	+50	540
プラント	40	29	-11	海外インフラ事業の減益	140	30	30	-	100
航空・船舶	29	31	+2		140	30	30	-	140
金融・リース事業	47	57	+9		200	50	40	-10	210
建機・自動車・産機	73	63	-10	前年同期に計上した国内発電事業売却益の反動	200	60	50	-10	190
次世代事業開発	△4	△6	-2		△50	0	△10	-10	△50
その他	12	△18	-30	法人所得税（年間見積実効税率への調整額）の悪化	△220	△10	0	+10	△90
全社合計	868	652	-217		2,400	760	700	-60	2,420
資源(*2)	129	90	-38		560	140	180	+40	560
非資源(*2)	732	586	-146		2,100	640	530	-110	2,000
その他(*2)	8	△24	-32		△260	△20	△10	+10	△140

*1 2019年4月より「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としてのオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。これらの変更に伴い、本資料では前年同期のオペレーティング・セグメント情報、及び資源・非資源等の分野別情報を組み替えて表示しております。

*2 分野別の分類：

資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの

その他：「次世代事業開発」と「その他」の合計

非資源分野：全社合計から資源分野とその他を控除したもの

*3 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数を表記。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載。

3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2018年度 Q1	2019年度 Q1	2019年度Q1 主な内訳
ライフスタイル	-	-	
情報・不動産	△0	10	
フォレストプロダクツ	10	△0	
食料	△10	20	国内小売事業（相鉄ローゼン）売却益
アグリ事業	0	0	
化学品	△0	-	
電力	60	0	
エネルギー	△10	△90	石油・ガス開発事業減損（米国メキシコ湾）
金属	0	△0	
プラント	10	0	
航空・船舶	-	0	
金融・リース事業	△0	10	
建機・自動車・産機	20	20	
次世代事業開発	-	-	
その他	20	△20	
全社合計	110	△50	

*各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

4. キャッシュ・フローの状況および財政状態

(億円)

項目	2018年度 Q1	2019年度 Q1	増減	2019年度見通し (5/9公表)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112	135	+247	3,600
基礎営業キャッシュ・フロー(*)	983	954	-29	3,900
営業資金の増減等	△1,095	△819	+277	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	△292	-339	△2,000
フリーキャッシュ・フロー	△66	△157	-91	1,600
株主還元後フリーキャッシュ・フロー	△387	△452	-65	1,000

* 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

(億円)

項目	2019年 3月末	2019年 6月末	前年度末比	2020年3月末見通し (5/9公表)
総資産	68,091	67,559	-532	
ネット有利子負債	18,588	19,003	+414	18,100程度
資本合計	20,717	19,980	-737	22,300程度
ネットDEレシオ	0.90倍	0.95倍	0.05ポイント上昇	0.8倍程度

<キャッシュ・フロー>

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入や配当収入等により、135億円。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の売却収入があったものの、海外事業におけるCAPEX等の支出により、△292億円。
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、△157億円。

<財政状態>

- ・ ネット有利子負債は、為替の影響による減少があったものの、支払配当の影響等により、前年度末比414億円増加の1兆9,003億円。
- ・ 資本合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加があったものの、円高による在外営業活動体の換算差額の減少等により、前年度末比737億円減少の1兆9,980億円。
- ・ この結果、ネットDEレシオは、前年度末比0.05ポイント上昇の、0.95倍。

参考1. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報・不動産			フォレストプロダクツ			食料		
	18年度Q1	19年度Q1	増減	18年度Q1	19年度Q1	増減	18年度Q1	19年度Q1	増減	18年度Q1	19年度Q1	増減
売上総利益	52	49	-3	223	269	+46	95	93	-2	250	246	-3
持分法による投資損益	4	2	-3	7	5	-2	8	△0	-8	16	19	+3
純利益	12	3	-9	33	36	+3	50	26	-24	38	85	+47
調整後営業利益(*1)	6	3	-3	36	47	+11	46	44	-2	65	71	+6
減価償却費等	1	1	+0	10	52	+42	14	18	+4	24	35	+12
利息の受取額	0	0	-0	1	1	-1	0	0	+0	6	2	-4
配当金の受取額	1	1	+0	3	4	+0	3	3	-1	18	19	+1
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	2	2	+0	2	2	-1	15	18	+2
利息の支払額	△1	△0	+0	△2	△3	-1	△4	△3	+1	△16	△15	+1
法人所得税の支払額	△20	△12	+8	△33	△48	-16	△8	△18	-10	△50	△50	+0
基礎営業キャッシュ・フロー	△12	△7	+5	16	51	+36	51	44	-8	48	63	+15
	19年3月末	19年6月末	増減	19年3月末	19年6月末	増減	19年3月末	19年6月末	増減	19年3月末	19年6月末	増減
セグメントに対応する資産	1,222	1,146	-76	4,471	4,799	+328	2,669	2,662	-6	7,626	7,150	-476
流動資産	812	786	-26	2,141	2,134	-7	1,261	1,222	-39	4,780	4,292	-488
非流動資産	409	360	-50	2,330	2,665	+335	1,407	1,440	+33	2,846	2,859	+12

セグメント	アグリ事業			化学品			電力			エネルギー		
	18年度Q1	19年度Q1	増減									
売上総利益	610	583	-26	107	78	-29	80	63	-17	116	123	+6
持分法による投資損益	5	5	+0	4	3	-2	77	82	+5	1	2	+2
純利益	166	152	-14	33	16	-17	170	52	-119	38	△50	-88
調整後営業利益(*1)	258	232	-26	52	22	-30	△0	△20	-19	38	39	+0
減価償却費等	53	77	+24	3	7	+4	8	9	+2	98	94	-5
利息の受取額	6	12	+5	1	0	-1	7	7	-0	6	5	-1
配当金の受取額	3	2	-1	5	8	+2	73	60	-13	35	50	+15
うち持分投資先からの配当受取額	3	2	-1	1	4	+3	71	60	-11	3	25	+22
利息の支払額	△26	△36	-10	△2	△1	+1	△8	△6	+2	△10	△18	-9
法人所得税の支払額	35	29	-6	△11	△16	-4	△14	△14	-0	△17	△6	+10
基礎営業キャッシュ・フロー	329	316	-14	48	20	-28	65	37	-28	152	162	+11
	19年3月末	19年6月末	増減									
セグメントに対応する資産	12,333	12,158	-176	3,514	3,326	-188	7,122	7,087	-35	7,875	7,290	-586
流動資産	8,212	7,786	-426	2,792	2,554	-238	2,541	2,504	-37	2,580	2,425	-155
非流動資産	4,121	4,371	+250	722	772	+50	4,581	4,583	+2	5,295	4,865	-430

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

(億円)

セグメント	金属			プラント			航空・船舶			金融・リース事業		
	18年度Q1	19年度Q1	増減	18年度Q1	19年度Q1	増減	18年度Q1	19年度Q1	増減	18年度Q1	19年度Q1	増減
売上総利益	101	93	-8	41	34	-7	44	58	+15	24	30	+6
持分法による投資損益	92	147	+55	54	44	-10	12	10	-2	54	54	+0
純利益	131	176	+45	40	29	-11	29	31	+2	47	57	+9
調整後営業利益(*1)	57	47	-10	0	△4	-5	15	29	+14	2	4	+2
減価償却費等	10	11	+1	1	1	-0	13	27	+14	12	16	+4
利息の受取額	1	2	+1	12	8	-4	3	4	+1	0	0	-0
配当金の受取額	74	86	+12	61	41	-20	14	20	+7	37	12	-25
うち持分投資先からの配当受取額	68	79	+11	61	41	-20	14	20	+7	37	11	-26
利息の支払額	△26	△28	-2	△8	△11	-2	△5	△13	-8	△5	△6	-1
法人所得税の支払額	△8	△44	-36	△4	△7	-3	△8	△4	+5	0	△1	-1
基礎営業キャッシュ・フロー	108	74	-34	62	27	-35	32	64	+32	46	24	-22
	19年3月末	19年6月末	増減	19年3月末	19年6月末	増減	19年3月末	19年6月末	増減	19年3月末	19年6月末	増減
セグメントに対応する資産	8,531	8,242	-289	3,436	3,239	-197	2,457	2,920	+463	2,501	2,542	+42
流動資産	1,778	1,667	-112	1,235	1,029	-206	755	794	+39	203	215	+12
非流動資産	6,753	6,576	-177	2,201	2,210	+9	1,702	2,126	+424	2,298	2,327	+29

セグメント	建機・自動車・産機			次世代事業開発			その他			連結合計		
	18年度Q1	19年度Q1	増減	18年度Q1	19年度Q1	増減	18年度Q1	19年度Q1	増減	18年度Q1	19年度Q1	増減
売上総利益	215	220	+5	0	0	+0	△15	△18	-3	1,942	1,923	-19
持分法による投資損益	37	15	-23	0	0	-0	1	△0	-1	372	388	+15
純利益	73	63	-10	△4	△6	-2	12	△18	-30	868	652	-217
調整後営業利益(*1)	54	57	+3	△4	△8	-4	1	1	+0	625	562	-63
減価償却費等	10	16	+7	0	0	+0	16	33	+18	272	397	+125
利息の受取額	2	1	-0	-	-	-	△14	△5	+9	33	37	+4
配当金の受取額	13	18	+6	-	-	-	6	7	+1	348	332	-17
うち持分投資先からの配当受取額	10	17	+7	-	-	-	0	0	-0	287	282	-6
利息の支払額	△6	△7	-1	△0	-	+0	25	8	-18	△92	△140	-47
法人所得税の支払額	△18	△14	+4	△0	△0	+0	△47	△30	+17	△203	△234	-31
基礎営業キャッシュ・フロー	54	72	+18	△4	△8	-4	△13	14	+26	983	954	-29
	19年3月末	19年6月末	増減	19年3月末	19年6月末	増減	19年3月末	19年6月末	増減	19年3月末	19年6月末	増減
セグメントに対応する資産	3,407	3,477	+70	6	5	-1	920	1,516	+596	68,091	67,559	-532
流動資産	2,194	2,136	-57	2	0	-2	299	804	+504	31,585	30,347	-1,238
非流動資産	1,214	1,341	+127	4	5	+1	620	712	+92	36,505	37,212	+706

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

参考2. 主要事業会社の連結損益

・「ビジネスモデル」は下記の通り省略して表記

「D」: Distribution Businesses (セールス&マーケティング事業) 「F」: Finance Businesses (ファイナンス事業)
 「S」: Stable Earnings-Type Businesses (安定収益型事業) 「N」: Natural Resource Investments (資源投資)

・「連結区分」は連結子会社を「連結」、持分法適用会社を「持分法」として表記

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	18年度Q1	19年度Q1	増減	事業内容
ライフスタイル							
D	Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	3	1	-2	衣料品等の企画・製造・販売
	丸紅ファッションリンク	連結	100%	1	1	-0	繊維製品・素材の企画・生産・販売
	丸紅インテックス	連結	100%	3	2	-1	産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売
情報・不動産							
D	丸紅情報システムズ	連結	100%	2	0	-2	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
	丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	0	1	+0	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
	MXモバイルング	連結	100%	14	17	+3	携帯電話及び関連商品等の販売
	アルテリア・ネットワークス (*1)	連結	50.0%				法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
	丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	3	3	-0	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
	丸紅ロジスティクス	連結	100%	2	2	+0	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業
	丸紅セーフネット	連結	100%	0	△0	-0	損害保険・生命保険代理店業・貸金業
フォレストプロダクツ							
D	ムシバルブ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	8	0	-7	インドネシアにおける植林、パルプの製造及び販売
	WA Plantation Resources	連結	100%	2	3	+0	豪州における製紙用木材チップ製造、販売並びに植林事業
	興亜工業	連結	80.0%	5	7	+2	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
	福山製紙	連結	55.0%	3	4	+1	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
	丸紅紙パルプ販売	連結	100%	5	6	+1	紙類の販売
	丸住製紙	持分法	32.2%	△0	△1	-0	洋紙の製造・販売

*1 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。

(億円)

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	18年度Q1	19年度Q1	増減	事業内容
食料							
D	山星屋	連結	75.6%	2	3	+0	量販店、CVS等への菓子等卸売業
	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス (*1)	-	-				首都圏におけるスーパーマーケット事業
	Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	△1	3	+4	インスタントコーヒーの製造・販売
	丸紅食料	連結	100%	2	2	-0	食品の輸出入、販売
	ベニレイ	連結	98.8%	1	1	+0	水産物の販売、倉庫業
	Creekstone Holding	連結	100%	7	8	+0	牛肉等の生産・加工・販売を行うCreekstone Farms Premium Beefの持株会社
	ウエルファムフーズ	連結	100%	8	6	-2	食肉等の生産・加工・販売
	Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	△1	0	+1	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
	エスフーズ (*2)	持分法	15.3%				食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
	日清丸紅飼料	連結	60.0%	4	4	+0	飼料の製造・販売
	パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	2	2	-0	倉庫業及び港湾運送業
日清オイリオグループ (*2)	持分法	15.2%				製油事業等	

アグリ事業							
D	Helena	連結	100%	145	141	-4	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
	Gavilon Agriculture Investment	連結	100%	23	16	-7	Gavilonグループ（穀物・肥料等の集荷・販売業）の統括会社
	穀物事業			12	9	-3	
	肥料事業			11	7	-5	
	Columbia Grain International	連結	100%	3	△1	-4	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売

化学品							
D	丸紅ブラックス	連結	100%	2	2	-0	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
	Olympus Holding (Orffa)	連結	80.0%	3	1	-3	飼料添加剤の販売
	丸紅ケミクス	連結	100%	3	2	-1	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

*1 当社は持分法適用会社であるイオンマーケットインベストメント社を通じて同社の発行済み株式を保有。同社は上場会社であるため、数値の公表は控えさせていただきます。

*2 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	18年度Q1	19年度Q1	増減	事業内容
---------	-----	------	-----	--------	--------	----	------

電力							
S	海外電力IPP事業 (*1)	-	-	94	84	-11	海外における発電事業
D	SmartestEnergy	連結	100%	3	1	-2	英国における電力卸売事業・小売事業

エネルギー							
N	LNG事業	-	-	28	24	-4	海外における天然ガス液化事業
D	ENEOSグループ	持分法	20.0%	2	1	-0	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
	MIECO	連結	100%	12	15	+3	石油・天然ガス類の販売
N	石油・ガス開発事業	連結	100%	△22	△113	-92	米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売

金属							
N	Marubeni Coal	連結	100%	76	88	+11	豪州における石炭事業への投資
	ロヒル事業	持分法	15.0%	△1	40	+41	豪州における鉄鉱石事業への投資
	Marubeni LP Holding	連結	100%	1	15	+14	チリにおける銅事業への投資
	Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	5	△1	-7	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
	Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	5	△4	-9	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売
D	伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	42	37	-5	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工

*1 海外電力IPP事業全体における持分法による投資損益の合計。

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	18年度Q1	19年度Q1	増減	事業内容
プラント							
S	FPSO事業 (*1)	-	-	6	7	+1	FPSO事業への投資・管理
	海外上下水道事業 (*2)	-	-	10	12	+2	海外における上下水道事業
航空・船舶							
D	Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	4	6	+2	中古航空機の購入、解体、中古部品販売、エンジンを含む航空機用部品のリース事業、消耗部品等の販売
金融・リース事業							
F	MAI Holding (Westlake事業)	連結	100%	22	28	+6	米国における自動車販売金融事業への投資
	MAC Trailer Leasing (PLM)	連結	100%	6	5	-0	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
	Marubeni SuMIT Rail Transport	持分法	50.0%	4	3	-1	米国における貨車リース事業への投資
	Marubeni Aviation Holding (*3)	連結	100%				航空機オペレーティングリース事業を展開するAircastle社への投資
建機・自動車・産機							
D	自動車アフターマーケット事業	-	-	4	4	+0	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
	Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	2	1	-1	英国における自動車販売事業への投資
	B-Quik事業	連結	90.0%	4	6	+1	アセアンにおけるタイヤ小売事業
	丸紅テクノシステム	連結	100%	0	3	+3	各種産業機械の輸出入・国内販売
	河野エレクトロニクス	連結	100%	2	1	-0	電気機器接続部品（コネクタ）ならびに材料の販売

*1 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*2 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*3 Aircastle社は上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。